

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月
売上高(千円)	14,573,168	14,939,502	16,986,213	17,556,462	16,267,123
経常利益(千円)	7,788,592	8,366,007	9,597,466	9,329,195	5,306,387
当期純利益(千円)	4,418,163	4,819,924	5,323,411	5,175,827	2,609,286
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	53,801,408	59,854,868	68,252,232	66,333,520	58,986,910
総資産額(千円)	63,714,703	72,926,296	84,168,973	77,631,648	66,127,866
1株当たり純資産額(円)	2,693.93	3,001.11	3,416.55	3,319.78	3,130.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50 (20)	60 (30)	70 (30)	80 (40)	80 (40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	219.19	239.56	266.80	269.24	133.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	218.82	239.27	266.30	269.01	133.03
自己資本比率(%)	84.4	82.1	81.1	85.4	89.2
自己資本利益率(%)	8.5	8.5	8.3	7.7	4.2
株価収益率(倍)	22.9	27.8	26.0	22.1	23.0
配当性向(%)	22.8	25.0	26.2	29.7	60.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,084,149	4,406,501	4,380,539	3,546,317	1,902,152
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,984,204	856,416	885,262	5,306,412	2,242,733
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	871,449	1,324,088	980,411	1,595,145	5,933,673
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	24,014,611	26,279,999	28,822,774	36,076,379	29,829,668
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	476 (82)	519 (70)	533 (69)	564 (92)	587 (96)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	(株)三和銀行（現株三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成10年11月	神戸市中央区に神戸営業所を設置
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト（株）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	(株)東京三菱銀行（現株三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	(株)第一勧業銀行（現株みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	(株)東京三菱銀行とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	株東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年8月	小規模企業向け業務ソフト開発会社「ビズソフト株」を設立
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	アタックスグループ・株オレガと3社合併で、新会社「株アフォード・ビジネス・コンサルティング」を設立
平成19年1月	スウィングバイ2020株と合併で、新会社「BOS株」設立 株みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年3月	株豆蔵OSホールディングスと合併で新会社「株プログレス・パートナーズ」を設立
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V ERPシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト株より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト株より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行V ERP」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向けSaaS活用基盤整備事業に参画

### 3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやそのテクノロジー技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)（当社出資比率99.4%）並びに関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.(上海晟峰軟件有限公司)（同40.4%）は、いずれも「奉行V E R P」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,Ltd.(上海索恩軟件産業有限公司)（同40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っております。また晟峰情報株式会社（同30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担います。

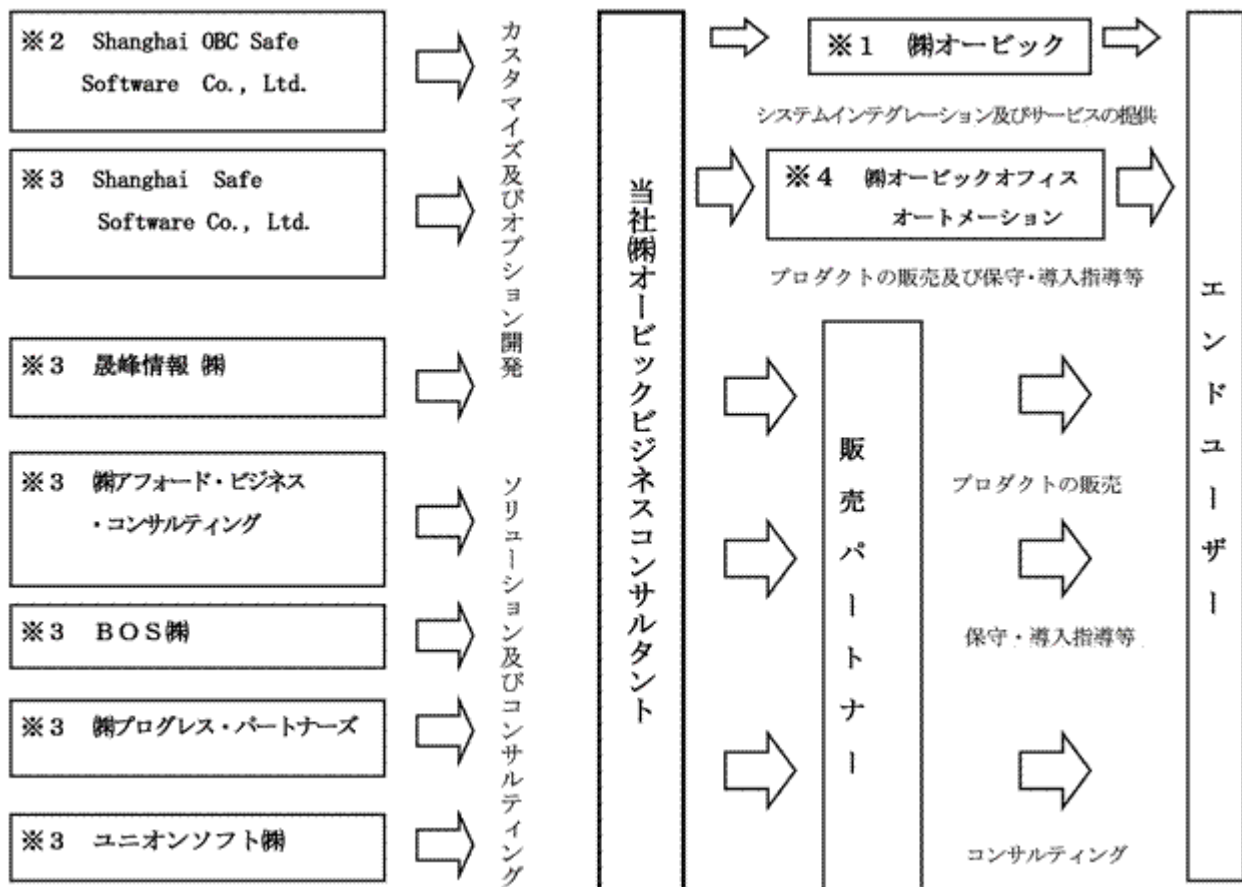
他に、関連会社ビズソフト株式会社（同49.0%）は、小規模企業向け業務ソフト開発を行っております。

WUXI SHENG OU SOFTWARE INDUSTRY DEVELOP CO.,LTD.(無錫晟欧軟件産業發展有限公司)（同25.0%）は、中国無錫市における施設建設及び不動産管理事業を行っております。また、関連会社株式会社アフォード・ビジネス・コンサルティング（同39.8%）、B O S 株式会社（同33.3%）、株式会社プログレス・パートナーズ（同40.0%）はコンサルティングサービス及びシステム導入を行い、ユニオンソフト株式会社（同29.8%）はビジネスソフトウエア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウエアプロダクトの一部を販売しております。またその他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、O A 関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウエアプロダクトの販売をしております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

[ 事業系統図 ]



- (注) 1 その他の関係会社  
 2 子会社  
 3 関連会社  
 4 その他の関係会社の子会社

## 4【関係会社の状況】

## その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.1	当社ソフトウェア製品の一部分を販売をしている。役員の兼任あり。

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587(96)	29.7	6.1	5,252,385

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、期初から、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による景気減速感が確実に強まっていますが、さらに先進国の経済が金融危機を契機に急激に落ち込み、新興国にもその影響が及ぶなど、世界同時不況の様相となりました。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業では、企業収益の伸び悩み、国内外の景気下振れの高まりによって、企業のIT投資姿勢が縮小傾向となりました。特に、当社の主なターゲット層である中小企業層においては、経営環境の厳しさとともに、その傾向は顕著になっております。

このような状況の中で当社は、経営基本戦略（コアコンピタンス）で掲げている企業の勘定（業務）系及び情報系システムをはじめ、強みを生かす分野でもある中堅中小企業にフォーカスして業績向上に努めてまいりました。日本企業の業務効率化を徹底的に考え、全国3千社の販売パートナーとともに中堅中小企業の成長の一助となるよう「より扱いやすく」「より機能性の高い」製品の開発・販売に努めてまいりました。

主な取り組みとして、昨年発売の「奉行V ERPシリーズ」の他、中堅中小企業対象の「奉行21Ver.5」を販売開始するとともに、企業規模や様々なビジネス環境にマッチした、奉行連動ソリューション、業種別テンプレートの紹介など、今求められている課題に焦点を当てた展示会（奉行フォーラム2008）やセミナー（OBC Accounting Day）等を随時実施してまいりました。

以上の結果、売上高162億67百万円（前期比7.3%減）、営業利益45億58百万円（同20.5%減）、経常利益53億6百万円（同43.1%減）、当期純利益26億9百万円（同49.6%減）となりました。

なお、売上高が前期比7.3%減少した主な要因は、ソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高の減少によるものであります。営業利益が同20.5%減少した主な要因は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。また、経常利益の同43.1%減少、当期純利益の同49.6%減少した主な要因は、営業外費用の投資有価証券売却損、投資事業組合運用損であり、また、特別損失の関係会社出資金評価損、関係会社社債評価損を計上したためであります。

当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

#### （ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比13.4%減少し、85億67百万円となり売上高構成比52.7%となりました。

製品の中で、「奉行新ERPシリーズ」や「奉行21Ver.4」等の売上高が減少した結果、ソリューションテクノロジー売上高は43億66百万円（前期比19.1%減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上が減少した結果、関連製品売上高は42億円（前期比6.7%減）で減収となりました。

#### （サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は、前期比0.5%増加し、77億円となり、売上高構成比47.3%となりました。当期においては、サポートセンターの増設やユースウェアサービス（スクールや訪問指導）の向上、さらに税制改正等の即時対応をはじめとする保守契約向上に努めた結果、微増の売上高となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額43億71百万円（前期比50.2%減）となりました。主に投資有価証券の取得による支出等の要因で、前期末に比べ62億46百万円減少し、当期末には、298億29百万円（同17.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億2百万円（同46.4%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額43億71百万円、法人税等の支払額40億58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億42百万円(同75億49百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出80億1百万円、投資有価証券の売却等による収入63億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59億33百万円(同272.0%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出43億65百万円、配当金の支払額15億92百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	4,226,880	75.1
関連製品(千円)	1,932,570	96.9
合計(千円)	6,159,451	80.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	4,366,871	80.9
関連製品(千円)	4,200,213	93.3
小計(千円)	8,567,084	86.6
サービス(千円)	7,700,038	100.5
合計(千円)	16,267,123	92.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、「顧客第一主義の徹底」と「新しいビジネスモデルの創出」を考えております。

#### （顧客第一主義の徹底）

当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、また求める製品の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。そして新たな成長モデルは、製品開発、サービス、組織体制の各側面において、「顧客第一主義」を徹底すべき、様々な施策を実施することにあります。

製品開発については、企業システムの根幹を支える「信頼性」、企業の成長に容易に対応できる「拡張性」、企業固有のビジョンを踏まえた「柔軟性」を実装したパッケージ開発を実現することです。

サービスについては、導入支援、ユーザー保守、基盤構築サービス等、顧客企業を支援する内容を強化することが重要であると認識しております。

組織体制については、販売パートナー企業の販売強化や支援施策の実施や、開発パートナーを強力にサポートする制度強化を図ってまいります。

#### （新しいビジネスモデルの創出）

当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「NGN（次世代ネットワーク）」、「SaaS（アプリケーションのモジュール化、サービス化）」、「SOA（部署間・企業間を越えたソフトウェアの相互接続）」であると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しています。当社のプロダクト製品が、その環境下においてどのように融合できるかが、新たなデファクトスタンダードの実現につながり、その結果、新たなビジネスモデルの創出とコアコンピタンスを実現することで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性を向上させ、さらに社会貢献できるものと考えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) (Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2005」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS( )には「Windows Server 2008」「Windows Vista」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

( )「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

##### (2) (会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー( O B C 保守契約ユーザー)( )に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

( ) O B C 保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

O B C ホームページからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

##### (3) (海外進出について)

当社は、中国をこれからの成長市場ととらえ、「奉行V ERP」のカスタマイズ作業や人材確保及び「奉行シリーズ」の販売拠点とするために中国国内企業に対して投資を行っています。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク( )の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

( )カントリーリスクとは、海外に投資を行う場合に、その投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資を回収することが困難になる、またはその影響によって、投資した商品の価格が変動することによって損失を被るリスクをさします。

##### (4) (有価証券投資のリスク)

当社は、株式、株式投資信託、不動産投資信託、ベンチャーキャピタルなどへの投資を行っております。従って、当社の経営成績や財政状態は、時価のある有価証券は市場価格の変動により、また、時価のない有価証券は投資先企業の経営状況により、マイナスの影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「信を深め社会貢献を高める」をスローガンに掲げ、Windows Vista（ 1）とWindows Server 2008（ 2）時代の64bitハードウェア（ 3）及び次世代ネットワーク（NGN）環境下において、企業が求めるあらゆるシステムニーズに応えられる、Win/Web対応のパッケージシステムの開発をしております。

（ 1）「Windows Vista」とは、マイクロソフト社が発売した、「Windows XP」の後継製品にあたる新OS（オペレーティングシステム）です。Windows XPと比べ、セキュリティ機能や検索メカニズム、デスクトップの3D表示機能など大幅な改良が加えられた、信頼性・パフォーマンス性の高い次世代OSです。

（ 2）「Windows Server 2008」とは、最新のWindows Serverオペレーティングシステムです。このオペレーティングシステムは、さまざまなビジネス規模と多目的な用途に対応し、今までにない可用性と管理機能の特徴とし、サーバー環境に必要な高いセキュリティ、信頼性及びパフォーマンスを提供することで、ビジネスの強固な基盤を実現します。

（ 3）「64bitハードウェア」とは、1回の処理で64ビットのデータを扱うことができるマイクロプロセッサのコンピュータを意味します。

当事業年度の研究開発費は、2,449百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)Microsoft TechnologyにFocusする。

当事業年度の開発投資は、引続きMicrosoft Technologyに集中いたしました。Windows VistaとWindows Server 2008時代の64bitハードウェア及び次世代ネットワーク（NGN）環境下への移行（変化）に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みを更に深めてまいりました。また常に変化する開発環境を先取する体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を維持し、企業向けシステム開発企業として社会貢献の評価を獲得維持する努力もしてまいりました。

(2)サポート＆サービスの品質向上を実現し貢献度を高める。

ソフトウェア製品の操作問い合わせについての理想は、もともと操作については不明な点が無いということに尽きます。したがって、これを目指す一方で、現実的な不明点に関する問い合わせ等のサポート＆サービスに関しては、即座に適切な回答が得られる人的・システムの環境の整備・充実を実施してまいりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するに当たり、当社が採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当事業年度の経営成績は、売上高が162億67百万円（前期比7.3%減）、営業利益は45億58百万円（同20.5%減）、経常利益は53億6百万円（同43.1%減）、当期純利益では26億9百万円（同49.6%減）と、前事業年度に比べ減益となっております。

#### 売上高

売上高につきましては、中堅中小企業対象に「奉行21Ver.5」を市場に投入いたしました。残念ながら前期売上高を上回ることができませんでした。主な要因としては、ソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高の減収が大きく、「奉行新ERPシリーズ」や「奉行21Ver.4」等の売上高及びカスタマイズ売上高の減少によるものであります。またサービス売上高は前期比0.5%増の77億円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、82億93百万円と前事業年度と比べ1百万円減少しました。主な要因は、研究開発費等の増加の一方、広告宣伝費及び展示会費が前事業年度に比べそれぞれ93百万円、55百万円減少したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、45億58百万円と前事業年度に比べ11億78百万円減少しました。これは売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、受取配当金7億84百万円、投資有価証券売却益13億45百万円と前事業年度に比べ、それぞれ14億29百万円、5億63百万円減少しました。また営業外費用として投資有価証券売却損6億4百万円、投資事業組合運用損9億6百万円を計上したことから、前事業年度は35億91百万円の利益であったのに対し、当事業年度は7億48百万円の利益となりました。

#### 経常利益

経常利益は前事業年度の93億29百万円から当事業年度の53億6百万円と40億22百万円減少いたしました。主な要因は、営業利益及び営業外損益の減少によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の53.1%から当事業年度は32.6%となりました。

#### 特別損益

特別損益は、9億34百万円（前期比70.3%増）の損失となっております。これは主に、関係会社出資金評価損5億9百万円、関係会社社債評価損3億円の計上によるものであります。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は26億9百万円と前事業年度に比べ25億66百万円減少し、売上高当期純利益率は16.0%となっております。また、1株当たり当期純利益は133円8銭、自己資本当期純利益率は4.2%となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業においては、グローバル化やブロードバンドの普及に伴って、業務系システムと情報系システムの融合が急激に進んでおります。また顧客企業においては、効率のものづくり、高度な価値創造のために情報技術（IT）は、必要不可欠なツールであり、事業活動の継続性と成長性を求める上で重要視されております。

こうした要請に応えるため、当社は、NGN（次世代ネットワーク）など次世代情報インフラを背景とした、将来がイメージできるITソリューションを提供することが、社会的使命であり、同時に成長に向けた戦略でもあります。

このような状況を踏まえ、当社は以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

- 第1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
- 第2. 中堅中小企業にフォーカスする。
- 第3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
- 第4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
- 第5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、最先端のテクノロジーをツールに具現化し、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、経営のスピード化に対応した究極のソリューションの実現を目指してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	81.1	85.4	89.2
時価ベースの自己資本比率（％）	166.6	153.1	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は293億9百万円（前期比18.8%減）であり、また、第3（設備の状況）3（設備の新設、除却等の計画）のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無いため、資金需要はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、急速に進化するIT分野において、業務系システムと情報系システムの融合を図る次世代コンテンツ・アプリケーションを開発し、様々なニーズに対応できるトータルソリューションプロバイダーへと事業領域を拡大してまいります。また、当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「NGN（次世代ネットワーク）」、「SaaS（アプリケーションのモジュール化、サービス化）」、「SOA（部署間・企業間を越えたソフトウェアの相互接続）」であると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しております。

社会的責任を果たすべく、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や建物附属設備、社内のソフトウェア構築を中心に、123,371千円の設備投資を実施しました。

また、主な投資として、ソフトウェアの設備投資51,083千円、コンピュータ関連機材36,002千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)	その他無形 固定資産 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	66,648	9,620	85,572	-	173,478	8,505	343,825	404 (60)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	12,464	-	5,751	-	90	-	18,306	51 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	16,549	-	5,095	-	-	-	21,644	17 (2)
札幌営業所ほか10営業所	事務所	32,589	-	22,760	-	245	-	55,595	109 (8)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	10	40	7,492	-	8,775	-	16,318	6 (9)
その他		-	-	-	83,000 <226.45>	-	-	83,000	-

(注) 1. 上記従業員数の( )書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式あり、単元株式数 は50株であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-



## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	356	348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,600	34,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,216	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,216 資本組入額 3,608	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	606	595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,300	29,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額 2,550	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月7日 (注)	2,000,000	20,176,000	10,200,000	10,519,000	18,150,000	18,415,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 14,175円

資本組入額 5,100円

払込金総額 28,350,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	64	71	-	2,715	2,896	-
所有株式数 (単元)	-	24,125	752	140,674	29,279	-	208,676	403,506	700
所有株式数の 割合(%)	-	5.98	0.19	34.86	7.26	-	51.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,333,427株は、「個人その他」に26,668単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANCE, LUX EMBOURG	926	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	454	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	278	1.38
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
澤田 和久	東京都大田区	200	0.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	166	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	130	0.65
計	-	16,260	80.59

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、1,333千株(所有株式数の割合6.61%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、243千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分141千株、年金信託設定分102千株となっております。

3. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、166千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分166千株となっております。

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、121千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分63千株、年金信託設定分57千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,841,900	376,838	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,333,400	-	1,333,400	6.61
計	-	1,333,400	-	1,333,400	6.61

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第25回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第25回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員356名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第26回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の第26回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員272名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月25日～平成20年9月22日)	170,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	143,850	560,355,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,150	439,644,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	44.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	44.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成20年12月22日)	700,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	2,828,015,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	371,985,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月28日～平成21年3月19日)	300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	976,711,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	223,288,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.6



区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月24日~平成21年7月31日)	300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,950	13,029,000
提出日現在の未行使割合(%)	98.7	98.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	211,885
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	5,200	24,440,000	-	-
保有自己株式数	1,333,427	-	1,337,377	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定期間は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度末の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円（うち中間配当40円、期末配当40円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、60.1%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	793	40
平成21年6月23日 定時株主総会決議	753	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月
最高(円)	8,500	7,190	9,460	7,750	6,200
最低(円)	4,760	4,410	5,610	5,360	2,795

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	4,180	4,750	4,210	3,890	3,530	3,380
最低(円)	2,795	3,680	3,460	3,040	3,070	2,940

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年 8月24日生	昭和43年 4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年 5月 当社代表取締役会長就任 平成 8年 6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年 4月 株式会社オービック代表取締役会 長就任 平成18年 2月 同社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 5	101
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年 8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成 2年 1月 当社営業本部長 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 5	5,778
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年 5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年 1月 当社専務取締役就任 平成 2年 1月 当社管理本部長兼管理部長(現 任) 平成11年 6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 5	1,308
常務取締役	開発本部長 兼アプリ ケーション 開発部長	中山 茂	昭和31年 3月11日生	昭和57年 5月 当社入社 昭和58年 4月 当社営業部マネージャー 平成 2年 1月 当社開発本部長(現任) 平成 3年 2月 当社取締役就任 平成 3年 4月 当社ファイナンスシステム開発部 長 平成11年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年 4月 当社アプリケーション開発部長 (現任)	(注) 5	222
取締役	営業副本部 長	渡邊 政美	昭和33年 5月26日生	平成12年 1月 株式会社フリーウェイ入社 営業部 長 平成12年 7月 当社入社 当社営業部長 平成13年 6月 当社取締役就任(現任) 平成15年 7月 当社東日本営業部長 平成18年 7月 株式会社アフォード・ビジネス・ コンサルティング代表取締役社長 (現任) 平成20年 9月 当社営業本部長 平成21年 4月 当社営業副本部長(現任)	(注) 5	2
取締役	営業本部 広報室長	大原 泉	昭和34年10月 5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成 6年 4月 当社販売推進部次長 平成 8年 4月 当社取締役就任(現任) 平成 9年 9月 当社営業副本部長 平成11年 6月 当社営業本部長 平成15年 7月 当社販売推進本部長 平成17年 4月 当社営業本部 OBC Netサー ビス室長 平成21年 4月 当社営業本部 広報室長(現任)	(注) 5	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年 4月 株式会社オービック入社 昭和63年 1月 同社大阪本社営業部長 平成5年 6月 同社取締役就任 平成8年 1月 株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長就任(現任) 平成12年 3月 株式会社オービック取締役辞任 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年 4月 株式会社オービック入社 平成20年 4月 同社取締役副社長(現任) 同社ソリューション統括本部長兼ソリューション推進統括本部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年 1月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和60年 7月 当社入社 昭和63年 4月 当社開発部マネージャー 平成3年 4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年 4月 当社取締役就任 平成15年 7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	86
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和53年 1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	2
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年 1月 株式会社オービック入社 平成10年 4月 同社経営企画室部長 平成11年 6月 同社取締役就任 平成14年 4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年 4月 同社管理本部長 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 4月 同社専務取締役就任(現任) 同社統合ソフト開発本部長(現任) 平成20年 4月 同社広報部長(現任) 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注) 6	-
計						7,607

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博および橘昇一の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁雄および加納博史の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかとあり、当社の経営にいろいろな場面でかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要な課題であると認識しています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

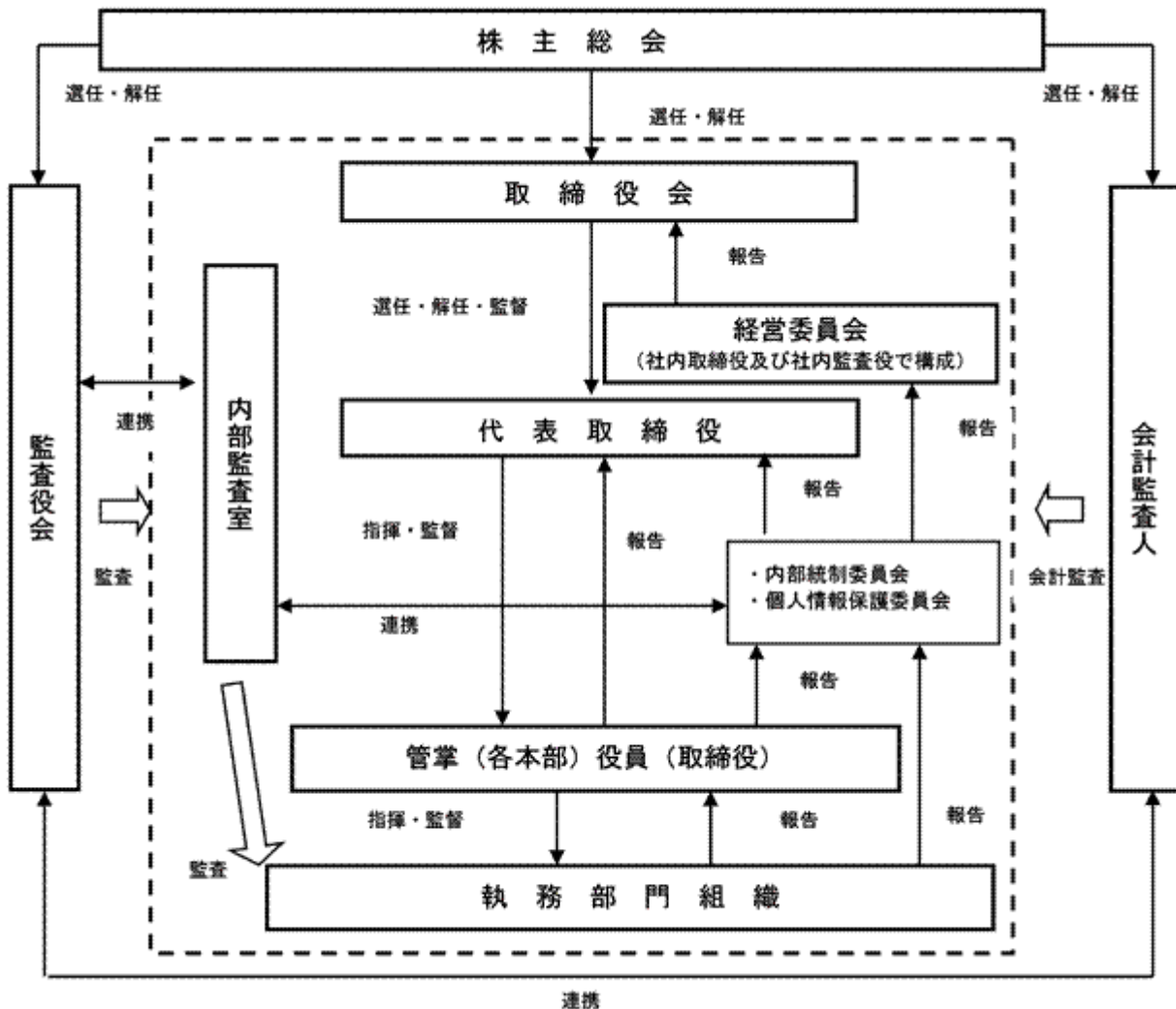
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、多様なIT(情報技術)とユーザーの満足を徹底的に追求する「顧客第一主義」の思想をプロダクト(製品)開発に貫き、プロダクトをはじめとする保守・導入指導等のサービスの提供を行っております。

また中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとして役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先立って開拓することを念頭におき、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指し豊かな社会づくりに貢献することを経営の拠り所としております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底を図っております。また管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」において、企業行動に係わる諸事情について役員間で審議すると共に、情報共有を図っております。

取締役会が内部統制システム基本方針について決定し、内部統制委員会が内部統制システムの整備を推進しております。

##### ・取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係わる情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・稟議規程等に従い作成し、法令及び文書管理規程に基づき保管・管理しております。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業理念を定めると共に、年度初めに経営方針を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保しております。

##### ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

その他の関係会社の株式会社オービック、子会社及び関連会社との密接な連携をもとに「OBCブランド」の維持・向上に努めております。また子会社及び関連会社の独立性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

すべての事業所に対して毎年1回の内部監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。また定期的にその内容を監査役会へ報告しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

#### 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

また当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柳下敏男（当事業年度を含む継続監査年数1年）及び高橋秀彰（当事業年度を含む継続監査年数2年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役のうち2名及び社外監査役1名は、株式会社オービックの取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引があります。また社外取締役のうち1名は株式会社オービックオフィスオートメーションの取締役であり、当社との間において、定常的な営業取引があります。なお社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（内部統制委員会）を設置いたしました。また個人情報保護委員会との情報の共有化を図り、職務権限と責任を明確にした体制を整備いたしました。

会社全体のリスクを包括的に管理すると共に、損失の危険の発生を未然に防止しております。また万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図っております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は175百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

## 役員報酬

- ・社内取締役を支払った報酬 152百万円
- ・社外取締役を支払った報酬 10百万円
- ・監査役を支払った報酬 8百万円
- ・社外監査役を支払った報酬 4百万円

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
-	-	24,500,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.87%
売上高基準	0.37%
利益基準	1.43%
利益剰余金基準	0.27%



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,076,295	29,309,047
受取手形	125,996	128,745
売掛金	4,415,029	4,097,840
有価証券	83	520,621
製品	81,866	-
原材料	42,737	-
貯蔵品	28,867	-
商品及び製品	-	87,743
仕掛品	1,738	972
原材料及び貯蔵品	-	67,583
前払費用	71,764	76,399
繰延税金資産	119,062	19,276
関係会社短期貸付金	-	100,000
未収入金	2,083	2,825
その他	22,238	7,856
貸倒引当金	37,538	8,487
流動資産合計	40,950,225	34,410,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,860	239,860
減価償却累計額	84,657	111,597
建物(純額)	155,203	128,262
車両運搬具	14,976	17,843
減価償却累計額	9,779	8,182
車両運搬具(純額)	5,196	9,661
工具、器具及び備品	685,588	703,576
減価償却累計額	507,575	576,903
工具、器具及び備品(純額)	178,013	126,672
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	421,413	347,596
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	206,644	182,588
ソフトウェア仮勘定	12,635	6,070
その他	68,445	8,505
無形固定資産合計	300,728	210,167
投資その他の資産		
投資有価証券	31,541,443	26,530,322

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	499,632	121,043
関係会社出資金	1,961,381	1,452,195
関係会社長期貸付金	-	84,517
破産更生債権等	14,461	15,512
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	566,094	591,069
会員権	94,880	93,830
繰延税金資産	-	1,075,367
貸倒引当金	18,611	104,179
投資その他の資産合計	35,959,281	31,159,676
固定資産合計	36,681,422	31,717,440
資産合計	77,631,648	66,127,866
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	177,981	291,617
未払金	644,212	436,976
未払費用	457,783	455,247
未払法人税等	2,060,000	520,000
未払消費税等	64,820	33,285
預り金	57,296	61,568
前受収益	4,713,128	4,704,545
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	37,346	16,213
流動負債合計	8,262,569	6,539,454
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,518,003	-
退職給付引当金	517,555	601,500
固定負債合計	3,035,558	601,500
負債合計	11,298,127	7,140,955
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,519,000	10,519,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	531,482	534,268
資本剰余金合計	18,946,482	18,949,268
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	749,700	359,975

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
別途積立金	22,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	9,405,528	6,811,584
利益剰余金合計	32,395,838	33,412,170
自己株式	810,880	5,154,520
株主資本合計	61,050,440	57,725,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,283,080	1,260,992
評価・換算差額等合計	5,283,080	1,260,992
純資産合計	66,333,520	58,986,910
負債純資産合計	77,631,648	66,127,866

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
プロダクト売上高	9,898,276	8,567,084
サービス売上高	7,658,185	7,700,038
売上高合計	17,556,462	16,267,123
<b>売上原価</b>		
プロダクト売上原価		
製品期首たな卸高	60,551	81,866
当期製品製造原価	2,744,822	2,498,884
合計	2,805,373	2,580,751
他勘定振替高	1 15,256	1 16,566
製品期末たな卸高	81,866	87,743
プロダクト売上原価	2,708,250	2,476,441
サービス売上原価	815,906	938,634
売上原価合計	3,524,157	3,415,075
<b>売上総利益</b>	14,032,305	12,852,047
販売費及び一般管理費	2. 3 8,295,031	2. 3 8,293,686
<b>営業利益</b>	5,737,274	4,558,360
<b>営業外収益</b>		
受取利息	67,649	45,579
有価証券利息	48,742	39,496
受取配当金	2,214,402	784,607
投資有価証券売却益	1,908,481	1,345,427
投資事業組合運用益	282,791	-
その他	-	98,386
営業外収益合計	4,522,066	2,313,497
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	212,694	604,839
投資有価証券償還損	42,256	-
投資事業組合運用損	-	906,373
投資有価証券評価損	551,215	40,344
その他	123,979	13,913
営業外費用合計	930,145	1,565,470
<b>経常利益</b>	9,329,195	5,306,387
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 694
投資有価証券売却益	-	400
貸倒引当金戻入額	-	25,599
特別利益合計	-	26,694

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	10,525	66,459
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 32,907	-
関係会社社債評価損	<sup>4</sup> 505,000	<sup>4</sup> 300,000
関係会社出資金評価損	-	<sup>4</sup> 509,185
関係会社貸倒引当金繰入額	-	84,517
その他	281	1,050
特別損失合計	548,713	961,212
税引前当期純利益	8,780,482	4,371,869
法人税、住民税及び事業税	4,486,308	2,518,443
法人税等調整額	881,653	755,860
法人税等合計	3,604,654	1,762,582
当期純利益	5,175,827	2,609,286

## 【プロダクト原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		23,949		42,737			
(2) 当期材料仕入高		1,442,424		1,250,249			
合計		1,466,374		1,292,986			
(3) 期末材料たな卸高		42,737	1,423,637	50.3	33,682	1,259,303	48.8
労務費	2		60,243	2.1		63,755	2.5
外注費			1,229,154	43.5		1,124,085	43.6
経費	3		115,726	4.1		130,346	5.1
当期総製造費用			2,828,762	100.0		2,577,491	100.0
期首仕掛品たな卸高			913			1,738	
計			2,829,676			2,579,229	
期末仕掛品たな卸高			1,738			972	
他勘定振替高	4		83,115			79,372	
当期製品製造原価			2,744,822			2,498,884	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 28,193千円 法定福利費 3,226千円 派遣等人件費 26,996千円	2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 41,234千円 法定福利費 4,878千円 派遣等人件費 15,497千円
3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 70,035千円	3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 81,090千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 83,115千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 79,372千円

## サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	491,301	67.0	542,704	63.2
外注委託費		102,941	14.1	154,971	18.0
経費	2	138,548	18.9	161,585	18.8
合計		732,791	100.0	859,262	100.0
他勘定受入高	3	83,115		79,372	
サービス売上原価		815,906		938,634	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 労務費の主な内訳は、次の通りであります。		1 労務費の主な内訳は、次の通りであります。	
給与・賞与	296,483千円	給与・賞与	294,410千円
法定福利費	33,350千円	法定福利費	35,404千円
派遣等人件費	140,112千円	派遣等人件費	196,614千円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。		2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
地代家賃	138,548千円	地代家賃	161,585千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。		3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。	
プロダクト原価からの 受入高	83,115千円	プロダクト原価からの 受入高	79,372千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,519,000	10,519,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,415,000	18,415,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	524,433	531,482
当期変動額		
自己株式の処分	7,049	2,785
当期変動額合計	7,049	2,785
当期末残高	531,482	534,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,610	140,610
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	1,317,925	749,700
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	568,225	389,725
当期変動額合計	568,225	389,725
当期末残高	749,700	359,975
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,100,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
当期変動額合計	4,000,000	4,000,000
当期末残高	22,100,000	26,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,260,238	9,405,528



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
プログラム等準備金の取崩	568,225	389,725
剰余金の配当	1,598,762	1,592,955
当期純利益	5,175,827	2,609,286
当期変動額合計	145,289	2,593,943
<b>当期末残高</b>	<b>9,405,528</b>	<b>6,811,584</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	807,626	810,880
当期変動額		
自己株式の取得	84,122	4,365,294
自己株式の処分	80,868	21,654
当期変動額合計	3,254	4,343,639
当期末残高	810,880	5,154,520
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,469,580	61,050,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,598,762	1,592,955
当期純利益	5,175,827	2,609,286
自己株式の取得	84,122	4,365,294
自己株式の処分	87,917	24,440
当期変動額合計	3,580,860	3,324,522
当期末残高	61,050,440	57,725,918
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,782,652	5,283,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,499,572	4,022,087
当期変動額合計	5,499,572	4,022,087
当期末残高	5,283,080	1,260,992

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,780,482	4,371,869
減価償却費	103,244	118,819
無形固定資産償却費	118,009	135,079
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115,438	83,945
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	30,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,000	28,000
受取利息配当金	2,330,793	869,683
投資有価証券売却益	1,908,481	1,345,827
投資有価証券売却損	212,694	604,839
投資有価証券償還損益（ は益）	42,256	-
投資有価証券評価損益（ は益）	561,740	106,803
関係会社株式評価損	32,907	-
関係会社出資金評価損	-	509,185
関係会社社債評価損	505,000	300,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	84,517
投資事業組合運用損益（ は益）	282,791	906,373
売上債権の増減額（ は増加）	141,853	314,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,950	1,090
前払費用の増減額（ は増加）	11,982	4,634
仕入債務の増減額（ は減少）	73,853	113,635
未払消費税等の増減額（ は減少）	83,766	31,535
未払費用の増減額（ は減少）	18,165	2,535
前受収益の増減額（ は減少）	222,034	8,582
その他	237,367	251,119
小計	6,072,866	5,076,500
利息及び配当金の受取額	2,329,759	884,095
法人税等の支払額	4,856,308	4,058,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546,317	1,902,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,172,487	8,001,353
投資有価証券の売却による収入	8,457,441	6,369,514
関係会社株式の取得による支出	55,000	-
関係会社貸付けによる支出	505,000	484,517
有形固定資産の取得による支出	156,102	49,014
有形固定資産の売却による収入	723	1,590
無形固定資産の取得による支出	120,555	53,978
会員権の取得による支出	13,900	-
敷金及び保証金の回収による収入	13,368	2,945
敷金及び保証金の差入による支出	142,076	27,920

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,306,412	2,242,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,598,941	1,592,819
自己株式の取得による支出	84,122	4,365,294
自己株式の処分による収入	87,917	24,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,145	5,933,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,978	27,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,253,604	6,246,710
現金及び現金同等物の期首残高	28,822,774	36,076,379
現金及び現金同等物の期末残高	36,076,379	29,829,668

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 その他 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 4～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額を剰余金の処分により計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) プログラム準備金 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 上海晟峰軟件有限公司 金額 100,000千円 内容 借入債務	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 15,256千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.2%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 712,500千円            給与・賞与 1,689,903千円            役員賞与引当金繰入額 50,000千円            貸倒引当金繰入額 8,019千円            退職給付費用 60,892千円            賃借料 554,113千円            減価償却費 58,959千円            研究開発費 2,306,857千円</p> <p>3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費 2,306,857千円</p> <p>4. 当社の関連会社に対する投資金額(株式:32,907千円、転換社債:505,000千円)に対して、将来における回収の見込みが不明なため、当事業年度において全額評価損を特別損失に計上しております。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 16,566千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.3%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 619,197千円            給与・賞与 1,748,479千円            役員賞与引当金繰入額 20,000千円            貸倒引当金繰入額 -千円            退職給付費用 46,907千円            賃借料 602,444千円            減価償却費 69,204千円            研究開発費 2,449,975千円</p> <p>3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費 2,449,975千円</p> <p>4. 当社の関連会社に対する投資金額(転換社債:300,000千円、出資金:509,185千円)に対して、将来における回収の見込みが不明なため、当事業年度において全額評価損を特別損失に計上しております。</p> <p>5. 固定資産売却益は、車両運搬具694千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	199	15	19	194
合計	199	15	19	194

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、自己株式方式によるストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得15千株及び単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権(注)1,3	普通株式	15,000	-	15,000	-	-
	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	28,400	-	5,800	22,600	-
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	39,800	-	2,500	37,300	-
	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	33,550	-	2,500	31,050	-
合計		-	116,750	-	25,800	90,950	-

(注)1. 平成14年、平成15年及び平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成16年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成14年新株予約権は、権利行使期間が平成19年6月26日で終了しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,077	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	799,685	40	平成19年9月30日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	799,251	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月25日



当事業年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	194	1,143	5	1,333
合計	194	1,143	5	1,333

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、自己株式方式によるストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得1,143千株及び単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権（注）1, 3	普通株式	22,600	-	22,600	-	-
	平成16年新株予約権（注）2	普通株式	37,300	-	1,700	35,600	-
	平成17年新株予約権（注）2	普通株式	31,050	-	750	30,300	-
合計		-	90,950	-	25,050	65,900	-

（注）1. 平成15年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成16年及び平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成15年新株予約権は、権利行使期間が平成20年6月26日で終了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	799,251	40	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	793,705	40	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,702	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	36,076,295千円	29,309,047千円
有価証券	83千円	520,621千円
現金及び現金同等物	36,076,379千円	29,829,668千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,245,237	3,263,386	2,018,148	1,225,797	2,133,979	908,182
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,910,939	14,207,417	7,296,477	6,925,481	9,764,544	2,839,063
	小計	8,156,176	17,470,803	9,314,626	8,151,278	11,898,524	3,747,245
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	1,092,356	844,887	247,469	1,420,456	990,303	430,152
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	400,000	291,120	108,880
	(3) その他	2,681,649	2,431,669	249,980	6,527,864	5,471,704	1,056,160
	小計	3,774,006	3,276,556	497,449	8,348,320	6,753,128	1,595,192
	合計	11,930,183	20,747,359	8,817,176	16,499,599	18,651,652	2,152,053

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,466,120	1,908,481	254,950	5,781,312	1,345,827	604,839

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)		貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券				
非上場外国債券	1,800,570		794,690	
(2) その他有価証券				
非上場株式	426,029		745,200	
MMF	7		520,544	
投資事業有限責任組合等の 出資金	7,565,583		6,338,779	
中期国債ファンド	76		76	
海外譲渡性預金	1,001,900		-	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	1,000,000	800,570	-	-	-	794,690	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,000,000	800,570	-	-	-	794,690	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	517,555	601,500
退職給付引当金(千円)	517,555	601,500
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用(千円)	62,243	74,078
(2) 利息費用(千円)	10,052	10,351
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,776	13,707
退職給付費用(千円)	131,072	98,137
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時に一括処理)	1年(発生時に一括処理)

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 及び従業員275名	取締役5名 及び従業員380名	取締役4名 及び従業員356名	取締役4名 及び従業員272名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 56,100株	普通株式 47,200株	普通株式 35,850株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月31日 至平成16年6月26日	自平成15年7月31日 至平成17年6月26日	自平成16年7月30日 至平成18年6月24日	自平成17年7月29日 至平成19年6月24日
権利行使期間	自平成16年6月27日 至平成19年6月26日	自平成17年6月27日 至平成20年6月26日	自平成18年6月25日 至平成21年6月24日	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前事業年度末	-	-	-	33,550
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	33,550
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前事業年度末	15,000	28,400	39,800	-
権利確定	-	-	-	33,550
権利行使	12,400	5,600	-	1,900
失効	2,600	200	2,500	600
未行使残	-	22,600	37,300	31,050

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,180	4,700	7,216	5,100
行使時平均株価（円）	6,874	6,848	-	7,076
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役5名 及び従業員380名	取締役4名 及び従業員356名	取締役4名 及び従業員272名
株式の種類別のストック・オ プション数（注）	普通株式 56,100株	普通株式 47,200株	普通株式 35,850株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または 当社子会社の取締役、監査役または従業員 であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年6月26日	自平成16年7月30日 至平成18年6月24日	自平成17年7月29日 至平成19年6月24日
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成20年6月26日	自平成18年6月25日 至平成21年6月24日	自平成19年6月25日 至平成22年6月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	22,600	37,300	31,050
権利確定	-	-	-
権利行使	5,200	-	-
失効	17,400	1,700	750
未行使残	-	35,600	30,300

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,700	7,216	5,100
行使時平均株価（円）	4,857	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">183,050千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">180,476千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,368千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>384,337千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">265,275千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>265,275千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>119,062千円</b></td> </tr> </table> <p>固定負債:</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">36,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">209,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">859,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,282千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,323,068千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,596,046千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">245,025千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,841,071千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,518,003千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	183,050千円	未払費用否認	180,476千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,441千円	その他	5,368千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>384,337千円</b>	プログラム準備金	265,275千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>265,275千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>119,062千円</b>	会員権評価損否認額	36,384千円	退職給付引当金繰入超過額	209,609千円	投資有価証券評価損否認	859,790千円	その他	217,282千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>1,323,068千円</b>	その他有価証券評価差額金	3,596,046千円	プログラム準備金	245,025千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>3,841,071千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,518,003千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">36,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,108千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>187,351千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">168,075千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>168,075千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,276千円</b></td> </tr> </table> <p>固定資産:</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">36,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">243,607千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,004,296千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">725,925千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,010,639千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">858,322千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">76,950千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>935,272千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,075,367千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	36,788千円	未払費用否認	141,578千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,876千円	その他	5,108千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>187,351千円</b>	プログラム準備金	168,075千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>168,075千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,276千円</b>	会員権評価損否認額	36,810千円	退職給付引当金繰入超過額	243,607千円	投資有価証券評価損否認	1,004,296千円	その他	725,925千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,010,639千円</b>	その他有価証券評価差額金	858,322千円	プログラム準備金	76,950千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>935,272千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,075,367千円</b>
未払事業税否認額	183,050千円																																																																				
未払費用否認	180,476千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	15,441千円																																																																				
その他	5,368千円																																																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>384,337千円</b>																																																																				
プログラム準備金	265,275千円																																																																				
<b>繰延税金負債計</b>	<b>265,275千円</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>119,062千円</b>																																																																				
会員権評価損否認額	36,384千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	209,609千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	859,790千円																																																																				
その他	217,282千円																																																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>1,323,068千円</b>																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,596,046千円																																																																				
プログラム準備金	245,025千円																																																																				
<b>繰延税金負債計</b>	<b>3,841,071千円</b>																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,518,003千円</b>																																																																				
未払事業税否認額	36,788千円																																																																				
未払費用否認	141,578千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,876千円																																																																				
その他	5,108千円																																																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>187,351千円</b>																																																																				
プログラム準備金	168,075千円																																																																				
<b>繰延税金負債計</b>	<b>168,075千円</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,276千円</b>																																																																				
会員権評価損否認額	36,810千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	243,607千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,004,296千円																																																																				
その他	725,925千円																																																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,010,639千円</b>																																																																				
その他有価証券評価差額金	858,322千円																																																																				
プログラム準備金	76,950千円																																																																				
<b>繰延税金負債計</b>	<b>935,272千円</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,075,367千円</b>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 34.0	兼任 3	当社のソフトウェア製品の販売	営業取引	20,469	売掛金	12,234

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	兼任 1	当社のソフトウェア製品の販売	営業取引	1,247,966	売掛金	577,678

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェア製品の販売	営業取引	8,182	売掛金	738



## (2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェア製品の販売	営業取引	1,183,448	売掛金	491,553

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,319円78銭	3,130円51銭
1株当たり当期純利益金額	269円24銭	133円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	269円01銭	133円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,175,827	2,609,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,175,827	2,609,286
期中平均株式数(株)	19,224,181	19,606,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数373個)	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

(1) 自己株式取得の理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 300,000株(上限)

取得期間 平成21年4月24日より平成21年7月31日まで

取得価額の総額 1,200百万円(上限)

取得方法 市場買付

なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	フリービット株式会社	1,125	563,625	
		バンクテック・ジャパン株式会社	10,000	443,500	
		上海博科資訊股?有限公司	14,087,700	378,589	
		野村ホールディングス株式会社	500,000	247,500	
		ピー・シー・エー株式会社	254,100	226,149	
		グローバル・サイバーソフト株式会社	9,357,954	200,859	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,100	170,455	
		株式会社ワークスアプリケーションズ	3,405	162,418	
		ヤフー株式会社	5,444	140,836	
		株式会社ソフトクリエイト	215,300	139,945	
		コマツ株式会社	114,000	121,980	
		トヨタ自動車株式会社	38,100	118,872	
		金蝶国際軟件集団有限公司	8,632,000	108,273	
		株式会社マキタ	46,000	101,200	
		川崎汽船株式会社	290,000	88,450	
		その他37銘柄(上場17社、非上場20社)	1,325,152	656,829	
		小計		35,238,380	3,869,483
		計		35,238,380	3,869,483

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	294,690	294,690
		小計	794,690	794,690
計		794,690	794,690	

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ノムラ外貨MMF USマネーマーケットファンド	529,916	520,537
		公社債型投資信託(3銘柄)	83	84
		小計	530,000	520,621
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日本ビルファンド投資法人	6	5,779,872
		(証券投資信託受益証券) ジャパンリアルエステイト投資法人	2	1,530,900
		(証券投資信託受益証券) 日本リテールファンド投資法人	2	819,304
		(証券投資信託受益証券) オリックス不動産投資法人	1	440,764
		(証券投資信託受益証券) 日本プライムリアルティ投資法人	2	460,317
		(証券投資信託受益証券) プレミア投資法人	1	344,955
		(証券投資信託受益証券) 野村不動産オフィスファンド投資法人	0	535,513
		(証券投資信託受益証券) ユナイテッド・アーバン投資法人	2	967,600
		(証券投資信託受益証券) フロンティア不動産投資法人	1	507,310
		(証券投資信託受益証券) 阪急リート投資法人	0	105,705
		(証券投資信託受益証券) トップリート投資法人	1	372,283
		(証券投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	1	405,152
		(証券投資信託受益証券) 産業ファンド投資法人	0	106,750
		(証券投資信託受益証券) 野村アセットマネジメント投信 第6回公社債投資信託	350,000	351,925
		(証券投資信託受益証券) 野村アセットマネジメント投信 第9回公社債投資信託	150,000	150,690
		(証券投資信託受益証券) 国際投信グローバル・ソブリン・オープン	1,000,000	647,300
		(証券投資信託受益証券) バッテリーパーク・ハイイールド・ オポチュニティ・トラスト3	20	118,900
		(証券投資信託受益証券) ノムラ・セカンダリー・PEファンド	700	741,243
		(証券投資信託受益証券) ベトナム・ドラゴン・ファンド・リミテッド	500	332,361
		(証券投資信託受益証券) JPM新興国好利回り債投信	300,000	192,870
		(証券投資信託受益証券) 野村新世界高金利通貨投信	100,000	76,800
		(証券投資信託受益証券) その他(4銘柄)	0	247,733

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(外国債券) ノムラヨーロップファイナンスエヌブイ No.22915	100,000 52,930		
		(外国債券) ノムラヨーロップファイナンスエヌブイ No.22927	100,000 53,380		
		(外国債券) ノムラヨーロップファイナンスエヌブイ No.23349	100,000 96,610		
		(外国債券) ノムラヨーロップファイナンスエヌブイ No.23358	100,000 88,200		
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	- 650,458		
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	- 423,812		
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー9(ビー)号投資事業有限責任 組合	- 227,187		
		(投資事業有限責任組合) ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	- 111,588		
		(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	- 141,473		
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合	- 352,949		
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限 責任組合	- 354,673		
		(投資事業有限責任組合) 三菱UFJ証券MJリテール・ファンド	- 1,293,408		
		(投資事業有限責任組合) シンプレクス・プレリートファンド	- 505,250		
		(投資事業有限責任組合) RCA01(北京オフィスビル)ファンド	- 938,765		
		(投資事業有限責任組合) RCA03(中国不動産ディベロッパー)ファンド	- 900,959		
		(投資事業有限責任組合) Japan China Fund, L.P.	- 142,376		
		(投資事業有限責任組合) SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任 組合	- 204,880		
		(投資事業有限責任組合) その他(3銘柄)	- 90,995		
			小計	2,301,243	21,866,148
			計	2,301,243	21,866,148

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	239,860	-	-	239,860	111,597	26,940	128,262
車両運搬具	14,976	9,895	7,028	17,843	8,182	4,535	9,661
工具、器具及び備品	685,588	36,002	18,014	703,576	576,903	87,343	126,672
土地	83,000	-	-	83,000	-	-	83,000
有形固定資産計	1,023,425	45,898	25,042	1,044,280	696,683	118,819	347,596
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	462,326	51,083	-	513,409	330,821	75,139	182,588
ソフトウェア仮勘定	12,635	26,390	32,955	6,070	-	-	6,070
その他	180,000	-	-	180,000	171,495	59,940	8,505
無形固定資産計	667,964	77,473	32,955	712,483	-	135,079	210,167
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,150	84,517	2,400	25,599	112,667
役員賞与引当金	50,000	20,000	50,000	-	20,000

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4. 引当金計上基準に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,484
預金の種類	
当座預金	2,174,929
普通預金	21,628,041
定期預金	10,000
別段預金	3,035
郵便貯金	5,199,649
外貨預金	291,906
小計	29,307,562
合計	29,309,047

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	16,497
株式会社リーデン	11,088
プラス株式会社	10,177
リコー中部株式会社	7,532
リコー中国株式会社	7,200
その他(53社)	76,247
合計	128,745

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	45,946
平成21年5月	33,218
平成21年6月	42,313
平成21年7月	5,811
平成21年8月	1,454
合計	128,745

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	491,553
富士ゼロックス株式会社	167,709
千寿製薬株式会社	157,447
株式会社リコー	129,632
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	98,753
ダイワボウ情報システム株式会社	83,722
その他(2,549社)	2,969,022
合計	4,097,840

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  2 (B)  365
4,415,029	13,627,498	13,944,686	4,097,840	77.29	114.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	37,709
周辺機器	48,141
その他	1,891
合計	87,743

## 5) 仕掛品



品目	金額(千円)
ソフトウェア	972
合計	972

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	22,211
化粧箱	3,878
その他	7,592
小計	33,682
貯蔵品	
カタログ	33,020
その他	879
小計	33,900
合計	67,583

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	23,818
エコー電子工業株式会社	22,932
アマノ株式会社	15,307
コンピュータ印刷株式会社	14,319
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	14,122
その他(124社)	201,117
合計	291,617

## 2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	4,471,607
その他	232,938
合計	4,704,545

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,778	3,883	3,963	4,641
税引前四半期純利益金額(百万円)	2,371	936	532	531
四半期純利益金額(百万円)	1,398	539	309	361
1株当たり四半期純利益金額(円)	69.97	27.09	15.90	18.43

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(50株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 50株～499株所有株主 : 3,000円相当 (2) 500株～4,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 5,000株以上所有株主 : 9,000円相当

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月5日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 秀彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日の取締役会において自己株式の取得を決議した。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。